

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 10 日現在

機関番号：32606

研究種目：基盤研究(A)

研究期間：2009～2012

課題番号：21243009

 研究課題名（和文）21世紀型統治システムへの転換－主要国の政治意思決定構造の比較研究－
 研究課題名（英文）Transition Towards 21st Century Governing System?: A Comparative Study of Major Democracies on the Political Decision Structure

研究代表者

佐々木 毅 (SASAKI TAKESHI)

学習院大学・法学部・教授

研究者番号：90009803

研究成果の概要（和文）：冷戦が終わり、経済の急速なグローバル化が進行する中、それぞれの国は重要な政治的意思決定をどのように行うとしているのか。21世紀という新しい時代は、新しい政治の仕組みと実態をもたらしているのだろうか。本研究では、内閣や議会の制度、政府と与党との関係、政治家と官僚との関係など、政治的な意思決定を支える基本的な制度や組織について、主としてヨーロッパの主要な議院内閣制の国々と日本を比較することを通じて多角的に検討した。

研究成果の概要（英文）：After the Cold War and under the ever growing economic globalization, is the 21st century demanding a new governing mechanism? This research intends to make substantial contributions to the comparative study of advanced democracies including Japan in terms of political decision structure. The comparison is developed through analysis of major political institutions such as cabinet, parliament, political parties and bureaucracy and the relationship between them. The work also covers the formal aspects as well as informal mechanism of these institutions.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	600,000	180,000	780,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
2012年度	600,000	180,000	780,000
年度			
総計	2,400,000	720,000	3,120,000

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：

キーワード：比較政治

1. 研究開始当初の背景

本研究を本格的に構想し始めた 2008 年頃は、自民党を中心としたいわゆる 55 年体制が本格的に動揺し、日本の政治が深刻な行きづまりに直面していた。また、世界の流れをもう少し長い時間軸から見ても、冷戦構造に代わる新しい安全保障環境や EU などの超国家機関の出現、経済の急激なグローバル化や

主要国社会の高齢化など、大きな変化が見られた。

つまり、ほぼ共通の趨勢として 20 世紀型の福祉国家モデルから脱皮することを求められ、低成長や拡大する財政赤字問題への対応を余儀なくされる中、先進国はどのような統治の仕組みへと移行させようとしているのが基本的な関心となった。

他方で、戦後長い間にわたって政権交代のないままに続いてきた 55 年体制が明らかに行き詰まりを見せる中、日本政治の状況を大きな歴史的な視点を交えながら総合的にとらえ直す作業が不可欠だと考えられた。

これらの 2 つの大きな課題は相互に密接に関連している。そこで、ヨーロッパ主要国と日本との総合的な比較を行う必要があるとの判断に至った。

2. 研究の目的

(1) 国内のみならず世界的にも、大きく、また急激に変容しつつある環境の中で、政治の仕組みや実態はどのように変化し、あるいは変化していないのか。そうした制度・実態両面での変化の様相を比較の観点から調査し、整理・検討することが申請時における 1 つの基本的な目的であった。

(2) 第 2 に、そうした実態の調査から、近年の日本政治の状況、特に意思決定のあり方とその問題状況を分析することも重要な課題であった。

(3) さらに、純粋な政治学的な観点からは、比較政治制度論の最新の知見を踏まえた上で日本の分析を本格的に行うことによって、政治学理論における新たな可能性を切り開くことを目指した。

3. 研究の方法

(1) 既存文献の参照と整理をベースとしつつ、その上でヨーロッパの主要な議院内閣制の国々と日本との比較を行った。ただし、イギリス、フランス、ドイツ、イタリアに加えて、アメリカとスウェーデンを比較の対象として加えた。

(2) 比較に際しては、法制度等の公式面に加えて、できる限り政治的な実態を解明することにも注力した。そのために、日本では、総理大臣・官房長官や官房副長官、主要政党の幹部政治家を含め広範囲の関係者から聞き取りを行った。またイギリス、フランス、ドイツ、イタリアなどでもヒアリングを実施して実態の把握にも努めた。

(3) 研究方法のもう 1 つの特徴は、内閣・議会・政党・官僚制といった諸制度・アクターについて、個別に論じるのではなく、全体としての関係構造という観点からとらえ直すことに比重を置いたことである。

4. 研究成果

研究成果は、まず、理論的なものと、実践的な観点からのものに分けられる。

(1) 理論的な 1 つの成果は、戦後日本の議院内閣制の基本構造と作動の仕方について、かなりの程度包括的な比較研究が進められたことである。

(2) 第 2 に、21 世紀の政治環境に対応する

ために、ヨーロッパの主要な国々では様々な統治メカニズムの改革が進められているが、それらの中には、特に EU の枠組みに包摂された収斂の傾向が見られる一方で、各国の歴史的経験や制度条件に見合った固有性の継続という面があることも明らかとなってきた。

(3) 実践的な知見として最も重要なことは、自民党が主導してきたいわゆる 55 年体制型の政治の仕組みは、どのような特徴を持っていたのか、特に、政権交代を基本とする政治の仕組みとはいかなる相違があったのか、体系的に明らかになったことである。戦後の環境がいかなる意味を持ったのか、そしてそれらが全面的に変容しつつある状況の中で、改革に向けた基本指針と方策としてはどのようなことが重要か、さまざまな点が明確になってきた。

(4) 総合して言えば、理論的な成果としては、戦後日本政治の比較政治理論上の位置づけが相当程度明らかとなり、その結果、日本政治研究についてはむろん、世界的な比較政治理論の発展の 1 つのステップとなりうる知見を得たと言える。

また、実践的な知見としては、2009 年の政権交代を踏まえながら、現状の評価と、今後の政治改革の具体的な方向性について多くの重要な論点を明らかにすることが可能になった。

従って、今後、内外の学術研究を活性化させる意味でも、また現実政治への改革提言という観点からも、大きな成果を得たといえることができる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 25 件)

- ① 成田憲彦「参議院の位置づけ—何のために存在するのか」『都市問題』vol.104、2013.5、pp.42~49.
- ② 後房雄「行政改革と市民参加 — 協働型マネジメント・サイクルを目指して」、『地方自治職員研修』2013 年 3 月号増刊、pp. 30-44
- ③ 廣瀬淳子「アメリカ連邦議会の行政監視—制度と課題」『外国の立法』No. 255、2013. pp.6-22
- ④ 後房雄「日本におけるサードセクターの構築と協同組合」、『生活協同組合研究』2012 年 12 月号、14-23 頁。
- ⑤ Yasui, Hiroki. 'Divided government and legislation process in Germany', *University of Tokyo Journal of Law and Politics* 9: 7-23. 2012 年
- ⑥ 安井宏樹、「ドイツにおける『小連立』政

- 権の運営：小政党の影響力とその限界」、『神戸法学年報』、第27号、2012年、1-23頁。
- ⑦ 後房雄「NPOからサードセクターへ」、『東海社会学会年報』第4号、2012年6月、7-21頁。
 - ⑧ 後房雄「日本におけるサードセクター組織の現状と課題—法人形態ごとの組織、ガバナンス、財政の比較」、RIETI ディスカッション・ペーパー・シリーズJ-12-012、2012年5月、1-31頁。
 - ⑨ 飯尾潤「東日本大震災からの復興と地方政治」『地方自治』772号、2012年、2-18頁。
 - ⑩ 後房雄「福祉システムの日中韓比較のための予備的考察—『東アジアレジーム』論は有効か」、名古屋大学『法政論集』第239号、2011年4月、227-246頁。
 - ⑪ 池本大輔「イギリス二大政党制の行方」『明治学院大学法学研究』（査読なし）、第90号、2011年、466-76頁。
 - ⑫ Yasui, Hiroki. "The "Agenda 2010" Reform under the Schröder Government: German Governance in Transition?", *Kobe University Law Review* 44: 1-17. 2011年。
 - ⑬ 廣瀬淳子「オバマ政権の大統領行政とホワイトハウスの機構」『外国の立法』No.246, 2010.12, 3-16頁。
 - ⑭ 成田憲彦「議会制度一二〇年を振り返る— 帝国議会以来の変遷から何を汲み取るか—」『改革者』、2010年11月、30~33頁。
 - ⑮ 池本大輔「サッチャー政権の経済政策：対外経済政策に着目したイギリス『コンセンサス政治』概念の再検討」『関西外国語大学研究論集』（査読あり）、第91号、2010年、105-116頁。
 - ⑯ 廣瀬淳子「憲法、国会法と会派を巡る諸問題—主要国議会との比較の視点から」『比較憲法学研究』No.22, 2010年、119-144頁。
 - ⑰ 安井宏樹「ドイツの分割政府と立法過程」、日本政治学会（編）『年報政治学：民主政治と政党制度』2009年6月、303-321頁。

[学会発表] (計 15 件)

- ① 野中尚人「日本政治の保守化—日本の視角」韓国現代日本学会、2013年2月、ソウル大学日本研究所。
- ② 佐々木毅「戦後デモクラシーと政党政治」日本学士院第1部論文報告、2012年12月、日本学士院。
- ③ 安井宏樹「英米における第三政党の現在」日本比較政治学会、2012年6月、日本大学。
- ④ 廣瀬淳子「ティーパーティー議員連盟の

政策影響力の分析」2012年6月、日本比較政治学会、2012年6月。

- ⑤ 飯尾潤「東日本大震災の復興構想と政策提言」日本公共政策学会・関西支部、2011年12月、関西大学高槻ミュージックキャンパス。
- ⑥ 廣瀬淳子「アメリカ連邦議会の党派性の特質—上院の超党派性を中心に」日米研究インスティテュート(USJI)2011年7月、東京大学。
- ⑦ 安井宏樹「ドイツにおける大政党と小政党による政権運営」日本比較政治学会、2011年6月、北海道大学。
- ⑧ 野中尚人「ガラパゴス化した政策決定システムと政権交代のインパクト」日本公共政策学会、2011年6月、北海学園大学(札幌)。
- ⑨ 野中尚人「政官関係および政治的リーダーシップをめぐる英仏モデルと日本」日本行政学会、2011年5月、金沢大学。
- ⑩ 飯尾潤「岐路に立つ日本型国会運営：論点と展望」京都大学大学院法学研究科付属法政実務交流センター、2011年1月、京都大学。
- ⑪ 安井宏樹「戦後ドイツ政党システムの変容：多党化と遠心化」オーストラリア学会、2010年12月、慶應義塾大学。
- ⑫ 野中尚人「内閣主導概念の特殊性—歴史的展開と比較から見た日本の内閣制度—」日本政治学会、2010年10月、中京大学。
- ⑬ 飯尾潤「政治主導はなぜ難しいのか：政権交代と統治構造改革」財政学研究会、2010年10月、京都大学。
- ⑭ 飯尾潤「政権交代と統治構造の変革」政治学研究会、2010年4月、東京大学。
- ⑮ 廣瀬淳子「憲法、国会法と会派をめぐる諸問題」比較憲法学会、2009年10月、京都大学。

[図書] (計 13 件)

- ① 佐々木毅・21世紀臨調編著・西尾勝・佐藤幸治・曾根泰教・飯尾潤・野中尚人・谷口将紀・尾崎純理・前田和敬『平成デモクラシー—政治改革25年の歴史』講談社、2013年、434頁。
- ② 野中尚人『さらばガラパゴス政治—決められる日本に作り直す—』日本経済新聞出版社、2013年、239頁。
- ③ 佐々木毅『政治学講義 第2版』東京大学出版会、2012年、336頁。
- ④ 飯尾潤『現代日本の政策体系：模倣から創造へ』筑摩書房、2013年、302頁。
- ⑤ 飯尾潤・荻部直・牧原出編著『政治を生きる—歴史と減手代の透視図』中央公論新社、2012年、3-34、269-272頁。
- ⑥ 池本大輔「グローバル化」川出良枝・谷

- 口将紀編『政治学』東京大学出版会、2012年、所収、173-192頁。
- ⑦ 野中尚人「政治主導と幹部公務員の政治的中立性」村松岐夫編著『最新 公務員制度改革』学陽書房、2012年、所収、21-72頁。
- ⑧ 佐々木毅・清水真人編著・谷口将紀・飯尾潤・野中尚人・平野浩・向大野新治『ゼミナール現代日本政治』日本経済新聞出版社、2011年、537頁。
- ⑨ Daisuke Ikemoto, *European Monetary Integration, 1970-79: British and French Experiences* London: Palgrave Macmillan, 2011, pp256.
- ⑩ 後房雄「自治体『議院内閣制』をめぐる論点－議会一元制へのシステム論」廣瀬克哉・自治体議会改革フォーラム編『議会改革白書 2011年版』生活社、2011年、所収、70-74頁。
- ⑪ 後房雄「二代表制の矛盾と地方政府形態の選択制」森靖雄・半田市政研究会編著『地方自治と議員の役割』一粒書房、2011年、所収、63-73頁。
- ⑫ 安井宏樹「ドイツ」馬場康雄・平島健司編『ヨーロッパ政治ハンドブック』(第2版)、東京大学出版会、2010年、所収、117-140頁。
- ⑬ 佐々木毅『政治の精神』岩波書店、2009年、238頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐々木 毅 (SASAKI TAKESHI)
学習院大学・法学部・教授
研究者番号：90009803

(2) 研究分担者

成田 憲彦 (NARITA NORIHIKO)
駿河台大学・法学部・教授
研究者番号：30275929

後 房雄 (USHIRO FUSAO)
名古屋大学大学院・法学研究科・教授
研究者番号：20151855

飯尾 潤 (IIO JUN)
政策研究大学院大学・政策研究科・教授
研究者番号：90241926

安井 宏樹 (YASUI HIROKI)
神戸大学大学院・法学研究科・教授
研究者番号：60396695

池本 大輔 (IKEMOTO DAISUKE)
明治学院大学・法学部・准教授

研究者番号：40510722

木下 淑恵 (KINOSHITA YOSHIE)
東北学院大学・法学部・准教授
研究者番号：370308229

野中 尚人 (NONAKA NAOTO)
学習院大学・法学部・教授
研究者番号：90264697

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

廣瀬 淳子 (HIROSE JUNKO)
国立国会図書館・調査及び立法考査局立法情報課・課長